



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
 コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子 TEL 054-252-1792
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,168	1.4	5	95.3	28		396	
2018年3月期	11,010	0.8	119	54.9	46	76.7	41	88.4

(注) 包括利益 2019年3月期 473百万円 (%) 2018年3月期 11百万円 (96.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	59.08		9.2	0.2	0.1
2018年3月期	6.13		0.9	0.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,890	4,020	33.8	599.27
2018年3月期	13,514	4,574	33.8	681.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,020百万円 2018年3月期 4,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	366	140	573	473
2018年3月期	446	407	632	1,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		12.00	12.00	80	195.8	1.7
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)								

(注) 2020年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,060	1.6	590		604		614		91.50
通期	11,600	3.9	150		126		86		12.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,710,000 株	2018年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	319 株	2018年3月期	319 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,709,681 株	2018年3月期	6,709,681 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,526	1.7	0	99.3	6		400	
2018年3月期	10,346	0.9	95	62.7	48	77.5	45	84.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	59.72	
2018年3月期	6.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,764	3,924	33.4	584.96
2018年3月期	13,398	4,406	32.9	656.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,924百万円 2018年3月期 4,406百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大規模な金融緩和による円安に支えられ、自動車・輸出産業の業績は好調に推移してまいりましたが、米中貿易摩擦、中国経済の減速などにより、先行不透明な状況となっております。

また、一人当たり実質賃金はマイナスとなっており、個人消費に大きな伸びは見られません。

当業界におきましては、通塾率、顧客単価はほぼ上限となっており、一方、少子化はさらに進行しておりますので、市場規模は今後縮小していくことが予想されます。競合状況は一層厳しくなっております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 個別指導の教育サービスの質をさらに上げること。結果としての生徒増を図ること、また、顧客単価を向上させること
- ② 小学校英語の教科化に伴った市場の構造的変化に対応したビジネスモデルを確立すること
- ③ i D（映像授業）・PAS（個別指導）併設校舎のコンビニ的展開をすること
- ④ 高校部の新しいビジネスモデルを確立すること

を経営の柱として取り組んでまいりました。特に小中学部におきましては、業績悪化が著しい校舎を閉鎖し、業績向上が見込めるエリアに個別型と映像型の併設校舎を多校舎展開してまいりました。

営業費用におきましては、個別指導の生徒数増加に伴う講師給与・交通費・講師採用費の増加、新規開校した20校舎の改装工事、広告宣伝費等による初期投資費用の発生、基幹システム入替に伴うソフトウェア償却費の発生、システム運用支援による支払手数料の発生により全体として増加いたしました。

営業外損益におきましては、有利子負債の減少に伴い支払利息が減少しております。

特別損益におきましては、当初計画に対し9月、3月入学が不振であった14校舎、移転を決定した4校舎及び閉鎖を決定した2校舎につき減損損失を計上いたしました。また、一部校舎のロードヒーティングの灯油漏れに伴い、土壌入替えの必要が発生したため、その費用の見込額を環境対策引当金繰入額として計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は11,168百万円（対前年同期比1.4%増）、営業利益は5百万円（対前年同期比95.3%減）、経常損失は28百万円（前年同期は経常利益46百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は396百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益41百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（小中学部）

小中学部におきましては、個別指導部門の生徒数・売上高は大きく伸ばすことができました。また、映像部門の生徒数も増加に転じております。一方、集団部門におきましては、生徒数を増加させている本部もありますが、本部間格差が大きく、全体としては減少傾向を止められないところとなっております。また、利益率の高い集団部門の売上が減少したことにより、利益を圧迫するところとなっております。

その結果、小中学部の売上高は9,685百万円（対前年同期比2.1%増）、セグメント利益は1,166百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、正社員教師中心の集団授業、正社員教師による「1：1個別指導」、難関大学・国公立医学部学生による質問対応（ASSIST）など、生徒のニーズに対応した教育サービスを提供し、生徒数・売上増加を図ってまいりましたが、受験学年の高3生数が4月スタート時点から計画と乖離しており売上予算未達となりました。一方、営業費用におきましては人員の効率化を図ることにより費用の削減に努めてまいりました。

その結果、高校部の売上高は1,373百万円（対前年同期比1.4%減）、セグメント損失は84百万円（前年同期はセグメント損失146百万円）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業におきましては、映像型のFC展開をさらに進めてまいりました。多くの課題はありますが、FC校の校舎数、総生徒数は順調に増加させることとなっております。一方、自宅学習部門におきましては、効果的なプロモーション方法が確立されておらず、全体としては予算未達となっております。

その結果、その他の教育事業の売上高は108百万円（対前年同期比16.3%減）、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,035百万円減少し、1,392百万円となりました。これは主として、校舎新設・移転に伴う改装工事、備品購入等の初期投資費用が発生したこと、基幹システム入替えに伴う運用支援手数料等の費用支払が発生する一方、3月末口座引落しの授業料の入金が4月にまわったことにより現預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて588百万円減少し、10,478百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,624百万円減少し、11,890百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて345百万円減少し、3,481百万円となりました。これは主として、3月末口座引落しの翌月分授業料の入金が、休日の関係から4月にまわったことにより前受金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて725百万円減少し、4,388百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだこと、リース資産減損勘定の償却が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,070百万円減少し、7,869百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて553百万円減少し、4,020百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したためであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から変動ありません。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ799百万円減少し、473百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは366百万円の支出(前年同期446百万円の収入)となりました。これは主として、個別指導部門、映像部門の生徒数は順調に増加したものの、利益率の高い集団部門の生徒数が減少する一方、個別指導の講師給与等の増加、基幹システム入替えに伴う支払手数料等の発生により税金等調整前当期純損失となったこと、翌月分授業料の回収の月ずれにより前受金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは140百万円の収入(前年同期407百万円の収入)となりました。これは主として、校舎新設に伴う有形固定資産の取得による支出があるものの、定期預金の満期に伴う払戻による収入があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは573百万円の支出(前年同期632百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済が進んだためであります。

（4）今後の見通し

米中貿易戦争、中国・欧州経済の減速などにより世界経済全体の減速懸念が強まっており、日本経済に悪影響を及ぼすところとなっております。

当業界におきましては、小学生英語の教科化や大学入試制度の変更など市場構造が大きく変化し、一定の追い風要因はあるものの、少子化による市場規模の縮小、過当競争など、一層厳しい経営環境となっております。

こうした状況において当社の年度経営計画は、売上高11,600百万円（対前年同期比3.9%増）、営業利益150百万円（前年同期は営業利益5百万円）、経常利益126百万円（前年同期は経常損失28百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益86百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失396百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,579	644,181
受取手形及び売掛金	269,205	191,500
商品	113,291	100,305
貯蔵品	22,975	21,230
その他	470,689	439,016
貸倒引当金	△4,494	△3,599
流動資産合計	2,428,247	1,392,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,796,436	8,679,705
減価償却累計額	△5,088,884	△5,294,539
建物及び構築物（純額）	3,707,551	3,385,165
機械装置及び運搬具	47,489	47,489
減価償却累計額	△45,517	△45,787
機械装置及び運搬具（純額）	1,972	1,702
工具、器具及び備品	915,320	970,545
減価償却累計額	△858,242	△868,973
工具、器具及び備品（純額）	57,077	101,572
土地	3,832,468	3,780,629
リース資産	755,882	755,023
減価償却累計額	△658,487	△684,184
リース資産（純額）	97,395	70,839
有形固定資産合計	7,696,466	7,339,909
無形固定資産		
その他	349,027	329,745
無形固定資産合計	349,027	329,745
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,810,826	2,619,881
その他	215,894	193,399
貸倒引当金	△4,812	△4,517
投資その他の資産合計	3,021,909	2,808,763
固定資産合計	11,067,402	10,478,418
繰延資産		
社債発行費	19,337	19,534
繰延資産合計	19,337	19,534
資産合計	13,514,986	11,890,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	641,334	800,000
1年内償還予定の社債	100,000	199,960
1年内返済予定の長期借入金	748,404	620,714
リース債務	131,316	146,780
未払金	650,146	685,164
未払法人税等	103,840	105,631
未払消費税等	88,490	39,190
前受金	718,754	226,881
賞与引当金	169,891	161,497
店舗閉鎖損失引当金	5,920	6,478
環境対策引当金	—	41,410
その他	468,572	447,632
流動負債合計	3,826,669	3,481,340
固定負債		
社債	600,000	650,060
長期借入金	1,354,857	825,843
リース債務	498,639	371,373
繰延税金負債	92,311	57,462
退職給付に係る負債	533,486	600,732
資産除去債務	631,167	649,972
長期リース資産減損勘定	669,947	501,883
長期末払金	700,194	700,194
その他	33,041	30,813
固定負債合計	5,113,644	4,388,335
負債合計	8,940,314	7,869,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	368,256	△108,724
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,401,882	3,924,900
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	172,790	96,011
その他の包括利益累計額合計	172,790	96,011
純資産合計	4,574,672	4,020,912
負債純資産合計	13,514,986	11,890,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,010,390	11,168,288
売上原価	9,329,074	9,460,575
売上総利益	1,681,315	1,707,713
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	631,522	646,800
貸倒引当金繰入額	4,163	2,722
役員報酬	225,205	223,358
給料及び手当	156,795	161,802
賞与	18,010	17,703
賞与引当金繰入額	11,185	9,597
退職給付費用	5,621	3,410
減価償却費	9,837	74,995
その他	499,572	561,674
販売費及び一般管理費合計	1,561,916	1,702,065
営業利益	119,399	5,647
営業外収益		
受取利息	23,362	20,300
受取配当金	2,344	2,541
受取賃貸料	17,853	17,868
その他	12,377	23,334
営業外収益合計	55,938	64,045
営業外費用		
支払利息	97,670	75,031
その他	31,158	22,781
営業外費用合計	128,829	97,813
経常利益又は経常損失 (△)	46,507	△28,120
特別利益		
固定資産売却益	182,862	-
特別利益合計	182,862	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	47,595	109
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,920	5,036
固定資産売却損	6,289	-
減損損失	71,614	267,567
環境対策引当金繰入額	-	41,410
特別損失合計	131,420	314,124
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	97,950	△342,244
法人税、住民税及び事業税	57,464	56,382
法人税等調整額	△688	△2,162
法人税等合計	56,775	54,220
当期純利益又は当期純損失 (△)	41,174	△396,465
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	41,174	△396,465

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	41,174	△396,465
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△29,541	△76,778
その他の包括利益合計	△29,541	△76,778
包括利益	11,633	△473,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,633	△473,243
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	407,597	△154	4,441,223	202,331	202,331	4,643,554
当期変動額								
剰余金の配当			△80,516		△80,516			△80,516
親会社株主に帰属する当期純利益			41,174		41,174			41,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△29,541	△29,541	△29,541
当期変動額合計	-	-	△39,341	-	△39,341	△29,541	△29,541	△68,882
当期末残高	2,089,400	1,944,380	368,256	△154	4,401,882	172,790	172,790	4,574,672

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	368,256	△154	4,401,882	172,790	172,790	4,574,672
当期変動額								
剰余金の配当			△80,516		△80,516			△80,516
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△396,465		△396,465			△396,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△76,778	△76,778	△76,778
当期変動額合計	-	-	△476,981	-	△476,981	△76,778	△76,778	△553,760
当期末残高	2,089,400	1,944,380	△108,724	△154	3,924,900	96,011	96,011	4,020,912

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	97,950	△342,244
減価償却費	312,183	373,721
減損損失	71,614	267,567
貸倒引当金の増減額（△は減少）	92	△1,189
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,993	△8,393
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△22,920	△42,219
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△18,178	558
環境対策引当金の増減額（△は減少）	-	41,410
受取利息及び受取配当金	△25,707	△22,842
支払利息及び社債利息	97,670	75,031
固定資産売却損益（△は益）	△176,572	-
売上債権の増減額（△は増加）	5,331	77,704
たな卸資産の増減額（△は増加）	△36,132	14,731
仕入債務の増減額（△は減少）	124,443	△29,992
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,401	△18,244
前受金の増減額（△は減少）	186,758	△491,872
長期前払費用の増減額（△は増加）	28,721	26,597
その他	△32,386	△150,392
小計	616,459	△230,070
利息及び配当金の受取額	2,364	2,574
利息の支払額	△96,071	△75,084
店舗閉鎖に伴う支払額	△19,111	△5,920
法人税等の支払額	△56,920	△57,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,720	△366,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310,926	△199,342
定期預金の払戻による収入	183,713	312,128
有形固定資産の取得による支出	△66,211	△175,806
有形固定資産の売却による収入	371,936	-
無形固定資産の取得による支出	△96,994	△15,848
資産除去債務の履行による支出	△17,621	△14,740
敷金及び保証金の差入による支出	△20,323	△31,932
敷金及び保証金の回収による収入	365,177	269,613
その他	△774	△3,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,974	140,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,610,000	1,010,000
短期借入金の返済による支出	△2,986,667	△851,334
長期借入れによる収入	1,600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,072,150	△756,704
社債の発行による収入	484,960	296,225
社債の償還による支出	△50,000	△149,980
リース債務の返済による支出	△124,528	△134,633
配当金の支払額	△80,521	△80,537
その他	△13,852	△6,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,760	△573,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,934	△799,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,188	1,273,122
現金及び現金同等物の期末残高	1,273,122	473,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小中学部」は小学1年生から中学3年生を対象とした集団授業、小学1年生から高校3年生を対象とした個別指導、iD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施及び小学生低学年における学童保育等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は映像動画教育コンテンツの販売事業及びFC開発事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,487,812	1,392,648	129,929	11,010,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	17,512	17,512
計	9,487,812	1,392,648	147,442	11,027,902
セグメント利益又は損失(△)	1,210,209	△146,719	△30,558	1,032,931
セグメント資産	8,555,440	2,867,831	19,402	11,442,674
その他の項目				
減価償却費	221,232	74,688	4,683	300,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,427	8,975	567	97,970

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,685,821	1,373,666	108,800	11,168,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	17,659	17,659
計	9,685,821	1,373,666	126,459	11,185,947
セグメント利益又は損失(△)	1,166,304	△84,160	△38,709	1,043,434
セグメント資産	8,144,748	2,547,731	12,027	10,704,507
その他の項目				
減価償却費	229,205	67,153	1,145	297,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	206,619	9,111	1,347	217,078

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,027,902	11,185,947
セグメント間取引消去	△17,512	△17,659
連結財務諸表の売上高	11,010,390	11,168,288

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,032,931	1,043,434
セグメント間取引消去	25,910	26,511
全社費用(注)	△939,443	△1,064,298
連結財務諸表の営業利益	119,399	5,647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,442,674	10,704,507
全社資産(注)	2,072,312	1,186,081
連結財務諸表の資産合計	13,514,986	11,890,588

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、社宅用の土地、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	300,603	297,504	9,837	74,995	310,441	372,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,970	217,078	95,406	50,922	193,377	268,001

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	71,614	—	—	71,614

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	266,580	986	—	267,567

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	681円80銭	599円27銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	6円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	△59円08銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	41,174	△396,465
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	41,174	△396,465
普通株式の期中平均株式数（百株）	67,096	67,096

（重要な後発事象）

該当事項はありません。